

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第96期) 至 平成22年3月31日

日本トランスシティ株式会社

(E04289)



第96期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

# 目 次

	頁
第96期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注および販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第96期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 八代 雅秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング

【電話番号】 東京03(6409)0382(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役関東支社長 古井 直樹

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号  
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店  
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	83,099	83,332	86,460	82,496	76,445
経常利益 (百万円)	3,920	4,657	4,087	2,538	3,560
当期純利益 (百万円)	329	2,611	2,305	1,453	2,077
純資産額 (百万円)	33,798	36,258	35,521	34,444	36,212
総資産額 (百万円)	95,342	93,852	90,227	86,415	88,546
1株当たり純資産額 (円)	504.22	522.06	522.67	514.42	541.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.27	39.08	34.68	22.21	31.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	4.09	37.05	32.87	21.03	—
自己資本比率 (%)	35.4	37.2	38.1	38.7	39.7
自己資本利益率 (%)	1.0	7.6	6.7	4.3	6.1
株価収益率 (倍)	129.0	13.6	11.7	13.4	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,764	3,626	4,765	4,318	5,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,897	△2,934	△4,460	△5,457	△3,108
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	202	△2,135	△2,118	768	△1,814
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,332	12,946	11,142	10,701	10,877
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,945 (832)	2,106 (797)	2,107 (794)	2,041 (800)	2,032 (759)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	77,054	77,648	80,431	76,507	71,391
経常利益 (百万円)	2,693	3,091	2,767	1,630	2,326
当期純利益 (百万円)	2,742	1,697	1,503	927	1,319
資本金 (百万円)	8,410	8,428	8,428	8,428	8,428
発行済株式総数 (株)	67,019,610	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417
純資産額 (百万円)	31,564	31,752	30,521	29,299	30,251
総資産額 (百万円)	81,081	79,452	76,405	73,182	75,842
1株当たり純資産額 (円)	470.85	474.86	463.69	450.95	465.66
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.50	8.50	8.50	8.50
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.66	25.41	22.61	14.17	20.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	35.57	24.09	21.43	13.42	—
自己資本比率 (%)	38.9	40.0	39.9	40.0	39.9
自己資本利益率 (%)	8.9	5.4	4.8	3.1	4.4
株価収益率 (倍)	13.6	20.9	18.0	21.0	13.9
配当性向 (%)	19.7	33.5	37.6	60.0	41.9
従業員数 (名)	699	687	702	696	674

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 臨時従業員数は僅少のため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和17年12月	港湾運送業等統制令に基づき、資本金100万円をもって四日市港運株式会社として設立。
昭和18年11月	四日市港湾荷役株式会社(現・四日市海運株式会社・連結子会社)を設立。
昭和20年10月	旧四日市倉庫株式会社(明治28年7月設立)を合併し、商号を四日市港運倉庫株式会社と変更。
昭和22年5月	冷凍倉庫部門を分離し、極東冷蔵株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和24年5月	商号を四日市倉庫株式会社に変更。
昭和24年11月	名古屋証券取引所へ株式を上場。
昭和25年7月	通運事業および一般貸切貨物自動車運送事業を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。
昭和38年5月	セントラル自動車整備株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和42年12月	四港サイロ株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和45年6月	資本金を20億円に増資。
昭和45年7月	朝日海運株式会社(現・連結子会社)へ資本参加。
昭和49年7月	三鈴開発株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和52年2月	四倉不動産株式会社(現・ヨンソー開発株式会社・連結子会社)を設立。
昭和56年6月	住友商事株式会社と合併で、中部コールセンター株式会社を設立。
昭和60年5月	Yokkaichi America Corporation(現・Trancy Logistics America Corporation・連結子会社)をロサンゼルス(アメリカ合衆国)に設立。
昭和62年10月	公募新株式発行により資本金を39億3千8百万円に増資。
平成2年10月	Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.(現・Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.・連結子会社)をバンコク(タイ)に設立。
平成3年10月	資本金77億9千万円となる。
平成3年10月	Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.をシンガポールに設立。
平成4年4月	日本トランスシティ株式会社に社名変更。
平成7年7月	創業百周年。
平成7年12月	Trancy Logistics(H.K.)Ltd.を香港に設立。
平成8年3月	四日市港国際物流センター株式会社が稼動。(会社設立：平成6年4月)
平成9年3月	東京支店東松山物流センターが完成。
平成10年5月	輸出貨物部(現国際貨物部)ISO9002の認証取得。
平成10年8月	大阪支店枚方物流センターが完成。
平成12年5月	Trancy Logistics Philippines, Inc.をマニラ(フィリピン)に設立。
平成12年9月	Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd.をペタリングジャヤ(マレーシア)に設立。
平成12年12月	PT. Naditama-Trancy Logistics Indonesia(現・連結子会社)をジャカルタ(インドネシア)に設立。
平成13年2月	株式会社東西荷扱所(現・連結子会社)へ資本参加。
平成13年10月	Trancy Logistics(Europe)GmbHをデュッセルドルフ(ドイツ)に設立。
平成14年1月	消費財専用物流センター運営のため、連結子会社「トランスシティロジスティクス中部株式会社」を設立。
平成14年6月	ISO14001の認証取得。
平成14年10月	消費財専用物流センター「イオン中部RDC」が稼動。
平成16年7月	タイにおいて自動車部品専用物流センターが稼動。
平成16年8月	Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V.をアグアスカリエンテス(メキシコ)に設立。
平成17年4月	資本金81億2千万円となる。
平成17年9月	資本金84億1千万円となる。
平成17年12月	Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.を上海(中国)に設立。
平成22年1月	Trancy Logistics(Vietnam)Co.,Ltd.をハノイ(ベトナム)に設立。



### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社42社および関連会社10社で構成され、物流関連事業として倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業務等を営む他、その他の事業として不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備業等を営んでおります。当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (1) 総合物流事業

##### (倉庫業)

当事業は、当社の主体業務であり、寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受しております。当社は、倉庫業法に基づく倉庫営業の許可を受け(一部施設においては、関税法に基づく保税蔵置場の許可を受けております。)、保管貨物の受渡しおよび担保金融に便益を提供するための倉荷証券発行の許可も受けております。倉庫保管業務に関連して寄託貨物の入出庫、配送および軽易な加工業務を行い、その対価として荷役料、配送料および附帯・物流加工料を収受しております。

##### [関係会社]

㈱トランスシティサービス、関西トランスシティサービス㈱、四日市物流サービス㈱、中部トランスシティサービス㈱、鹿島トランスシティサービス㈱、トランスシティロジスティクス中部㈱、Y T 物流サービス㈱、水島トランスシティサービス㈱、極東冷蔵㈱、四港サイロ㈱、南大阪埠頭㈱、中部コールセンター㈱、四日市港国際物流センター㈱、高橋梱包運輸㈱、東海団地倉庫㈱

##### (港湾運送業)

港湾運送事業とは、港湾において海上輸送と陸上輸送を接続させるもので、国土交通省の免許を必要とする貨物の船積みおよび陸揚げ作業および荷捌きを行う事業とこれに付随する事業を行っております。

当社および当社関係会社は、四日市港において港湾運送事業法に規定する一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業を営み、名古屋港では沿岸荷役事業、鹿島港、横浜港では一般港湾運送事業(限定)、大阪港では沿岸荷役事業を営んでおります。また、名古屋、横浜、大阪、神戸、門司、東京、函館の各税関から通関業の許可を受けております。当事業の主な収入は、船内荷役料、沿岸荷役料、上屋保管料、通関料等から構成されます。

##### [関係会社]

四日市海運㈱、朝日海運㈱、四日市ポートサービス㈱、㈱東西荷扱所、四日市 SHIPPING ㈱、ワイケイ物流サービス㈱、四日市コンテナターミナル㈱、四日市梱包㈱

##### (陸上運送業)

貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法に基づき、三重県、愛知県、岐阜県、滋賀県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、茨城県および首都圏において、貨物自動車運送業および貨物利用運送事業を行っております。また、鉄道を利用した利用運送事業を関西線四日市駅、塩浜駅、東海道本線名古屋貨物ターミナル駅、大阪貨物ターミナル駅、水島臨海鉄道東水島駅および鹿島臨海鉄道奥野谷浜駅ならびに神栖駅において行っております。

##### [関係会社]

四倉運輸㈱、九州シティフレイト㈱、鹿島シティフレイト㈱、中部シティフレイト㈱、大阪シティフレイト㈱、関東シティフレイト㈱、T S トランスポート㈱、亀山トランスポート㈱

##### (国際複合輸送業務・その他)

輸出入貨物を荷送人の指定場所から荷受人の指定場所まで、一貫した運送責任を持ったスルーB/Lを発行し最適な輸送手段を用いて運送を行う国際複合輸送業、国際間の航空貨物の運送に関する諸業務を行う航空貨物運送代理店業、工場内の作業の請負などを行っております。

##### [関係会社]

Trancy Logistics America Corporation、Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia、Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.、Trancy Logistics(H.K.) Ltd.、Trancy Logistics Philippines,Inc.、Trancy Logistics(Europe)GmbH、Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V.、Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.、(株)アーガスインターナショナル、Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd.、Trancy Logistics(Vietnam)Co.,Ltd.

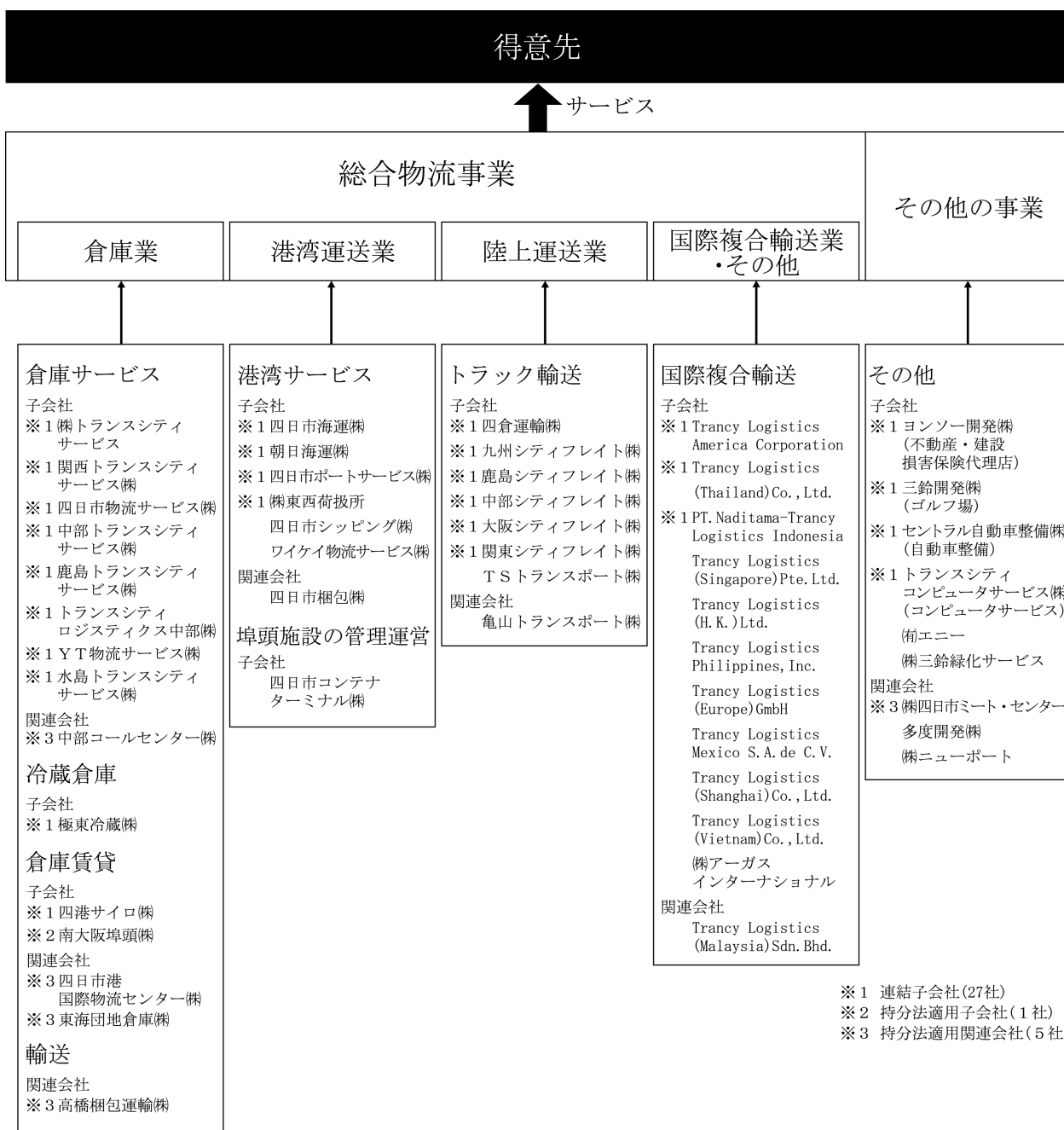
#### (2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店業、自動車整備業、ゴルフ場、情報システムの企画・開発・保守および運用管理業務等を営んでおります。

##### [関係会社]

ヨンソー開発㈱、三鈴開発㈱、セントラル自動車整備㈱、トランスシティコンピュータサービス㈱、(有)エニー、(株)三鈴緑化サービス、(株)四日市ミート・センター、多度開発㈱、(株)ニューポート

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
四日市ポートサービス株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	100.0	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任2名(注7)
四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	86.9	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任4名(注7)
朝日海運株式会社	大阪府堺市堺区	24	総合物流事業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任2名(注7)
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	総合物流事業	88.4 (0.9)	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用しております。役員の兼任1名
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	総合物流事業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借しております。役員の兼任3名
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	100.0	当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提供しております。役員の兼任1名(注7)
株式会社トランスシティサービス	埼玉県東松山市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しております。役員の兼任2名(注7)
関西トランスシティサービス株式会社	大阪府枚方市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しております。役員の兼任2名(注7)
四日市物流サービス株式会社	三重県四日市市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫・港湾運送業の荷役サービスを提供しております。役員の兼任3名(注7)
中部トランスシティサービス株式会社	愛知県北名古屋	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しております。役員の兼任2名(注7)
トランスシティロジスティクス 中部株式会社(注3)	三重県四日市市	450	総合物流事業	100.0	物流センター運営会社として、当社に物流加工サービスを提供しております。(注7) 役員の兼任4名 債務保証額3,733百万円
株式会社東西荷扱所	神奈川県横浜市	35	総合物流事業	100.0	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任2名(注7)
Trancy Logistics America Corporation	米国カリフォルニア州 トーランス市	61万 USドル	総合物流事業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店となっております。役員の兼任1名
Trancy Logistics(Thailand) Co., Ltd.(注6)	タイ国 バンコク市	1,000万 タイ バーツ	総合物流事業	49.0 (5.5)	当社の国際複合輸送においてタイ国での代理店となっております。役員の兼任1名 債務保証額166百万円
セントラル自動車整備株式会社	三重県四日市市	30	その他の事業	100.0	当社の荷役機器、輸送機器の点検・修理を行っております。役員の兼任3名(注7)
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	10	その他の事業	100.0	役員の兼任3名(注7)
ヨンソー開発株式会社	三重県四日市市	75	その他の事業	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っております。役員の兼任3名
その他10社	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社)					
南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	総合物流事業	56.3 (16.7)	当社に倉庫スペースを提供しております。役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
中部コールセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	総合物流事業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供しております。役員の兼任2名
四日市港国際物流センター 株式会社	三重県四日市市	150	総合物流事業	50.0	当社に倉庫スペースを提供しております。役員の兼任2名 債務保証額476百万円
株式会社四日市ミート・センター	三重県四日市市	100	その他の事業	50.0	役員の兼任2名 債務保証額125百万円
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市	10	総合物流事業	33.3	当社にトラック配送を提供しております。役員の兼任1名
その他1社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 特定子会社であります。  
4 議決権の所有割合欄( )数字は、間接所有割合(内数)であります。  
5 上記の子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
6 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
7 連結子会社21社および非連結子会社1社において資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
総合物流事業	倉庫業	766(533)
	港湾運送業	589(100)
	陸上運送業	288( 69)
	国際複合輸送業・その他	292( 46)
	計	1,935(748)
その他の事業		97( 11)
合計		2,032(759)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
674	39.6	17.8	7,089,167

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 臨時従業員数は僅少のため記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの従業員2,032名の内、752名が全日本港湾労働組合四日市支部をはじめとする8つの労働組合に加入しております。

なお、労使関係に特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の急激な景気の悪化から、海外経済の回復を背景とした輸出・生産の増加や景気刺激策の効果等により、ゆるやかに回復しました。特に経済の高度成長が続く、中国・アジア各国向けの輸出に牽引され、第3四半期には、設備投資が増加するなど、企業業績は最悪期を脱し、回復基調となりました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、輸出入貨物ならびに国内貨物の荷動きが改善の方向にはあるものの、本格的な回復にまでは至らず、企業間競争の激化等、厳しい状況が続きました。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、『必要な売上・利益の確保』を最重要課題として位置づけ、様々な取組みを実施いたしました。

営業体制の強化策として、営業本部を新設し、営業体制の拡充に努め、新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大に積極的に取り組みました。また、ローコストオペレーションを推進させたことにより、生産性が向上し、売上原価の削減につながりました。管理体制の強化策として、グループ全体の経営資源の効率的な活用に取り組むとともに、各種経費の見直しを行い収益率の向上に努めました。

倉庫業では、数年来取り組んでいる倉庫施設のスクラップ・アンド・ビルドの一環として、昨年5月に東京支店上尾営業所（埼玉県上尾市）を閉鎖し、本年3月に名古屋支店南営業所中川倉庫（愛知県名古屋市の一部を取り壊すと同時に、名古屋支店港営業所（愛知県海部郡）において、賃借倉庫面積を拡大いたしました。陸上運送業では、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ（粒状貨物専用）輸送の取扱量の拡大に努めました。また、本年1月に成長著しいベトナムに海外では11番目となる現地法人を設立いたしました。

以上の取組みを実施いたしました結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べ減少し、貨物入出庫数量は第3四半期以降、増加傾向にはあるものの、前期に比べ若干減少しました。一方、貨物回転率は、前期を上回りました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は、第2四半期以降回復し、前期に比べ増加しました。陸上運送業では、バルクコンテナ（粒状貨物専用）輸送は堅調に推移し、主力のトラック輸送の取扱量は、第3四半期以降、増加傾向にあるものの、前期に比べ若干減少しました。国際複合輸送業では、海上輸送・航空輸送の取扱量は、前期に比べ増加しました。

その他の事業では、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、全般的に第3四半期以降、荷動きが改善傾向にあるものの、本格的な回復には至っていないことから、前期比7.3%減の764億4千5百万円となり、連結経常利益は、生産性向上や各種経費削減に取り組んだ結果、前期比40.3%増の35億6千万円となりました。さらに、連結当期純利益は、前期比43.0%増の20億7千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ①総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比7.8%減の750億6百万円の計上となりました。

#### <倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比11.0%減の44万6千トンと大幅な減少となり、期中貨物入出庫トン数につきましても前期比1.5%減の592万5千トンと減少しました。一方、保管貨物回転率は、55.3%（前期50.0%）となりました。また、物流加工業務の取扱量は消費財を中心に堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比6.3%減の292億7百万円の計上となりました。

#### <港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における輸入原料（石炭・コークス等）や輸出完成自動車の取扱いは減少したものの、海上コンテナの取扱量は前期比6.3%増の19万2千本(20フィート換算)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比6.4%減の202億6千9百万円の計上となりました。

#### <陸上運送業>

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は、前期比0.9%減の730万トンとなりました。バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は順調に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比6.5%減の166億7千4百万円の計上となりました。

#### <国際複合輸送業務・その他>

当部門におきましては、海上輸送における取扱量は前期比6.0%増の110万7千トンとなり、航空輸送における取扱量は前期比65.6%増の2千430トンとなりましたが、海上運賃や為替の変動が大きく影響しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比17.4%減の88億5千4百万円の計上となりました。

#### ②その他の事業

自動車整備業は、車検取扱台数が前期比2.5%増加し、ゴルフ場の入場者数は、前期比6.4%減少しました。一方、建設業におきまして、大型工事が第4四半期に完成いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比29.5%増の14億3千9百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、108億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加しました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、50億6千3百万円（前期比7億4千5百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益34億6千4百万円、減価償却費31億2千万円等による増加の結果であります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、31億8百万円（前期比23億4千8百万円の支出減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出27億7千1百万円等による減少の結果であります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、18億1千4百万円（前期比25億8千3百万円の支出増）となりました。これは主に、社債の償還による支出15億円、長期借入金の返済支出20億7千2百万円等による減少と、長期借入れによる収入20億円等による増加の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は292億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億7千7百万円減少しました。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	35.4	37.2	38.1	38.7	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	37.8	29.7	22.3	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	8.1	6.0	7.0	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	9.0	11.0	10.8	13.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

### (1) 部門別営業概況

#### ①総合物流事業部門

最近における倉庫保管貨物入庫高並びに期末保管残高を示せば次のとおりであります。

期間	入庫高		出庫高		期末保管残高	
	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)
平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	2,939,676	920,861	2,985,884	923,697	445,346	108,007
前期比増減(%)	△2.6	26.0	△0.5	28.2	△9.4	△2.6

保管貨物残高を品目別に示せば次のとおりであります。

品目	平成22年3月31日現在			
	屯数(屯)	前期比増減(%)	金額(百万円)	前期比増減(%)
農水産品	42,733	△27.5	7,850	0.7
金属	5,189	△51.1	1,313	104.4
金属製品・機械	22,361	△5.6	8,401	△3.4
窯業品	945	72.4	93	59.9
化学工業品	197,350	△11.5	55,534	△9.5
紙・パルプ	4,607	△0.8	2,760	△0.8
繊維工業品	4,749	△24.5	2,308	△33.7
食料工業品	23,471	△9.6	4,723	△37.2
雑工業品	30,577	△19.9	16,875	58.5
雑品	113,364	13.7	8,147	3.5
合計	445,346	△9.4	108,007	△2.6

港湾運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	船内荷役(屯)	前期比増減(%)	沿岸荷役 (内 輸出貨物) (屯)	前期比増減(%)
平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	11,450,621	△12.8	5,141,937 (1,999,575)	△29.4 (△36.2)

貨物自動車運送業および鉄道利用運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	貨物自動車 運送業(屯)	前期比増減(%)	鉄道利用 運送業(屯)	前期比増減(%)
平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	7,309,294	△0.9	306,188	△5.6



## ②その他の事業部門

保険代理店の契約実績を示せば次のとおりであります。

期間	契約件数(件)	前期比増減(%)	契約保険金額(千円)	前期比増減(%)
平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	2,997	△6.1	354,074	△7.3

ゴルフ場の入場者数を示せば次のとおりであります。

期間	メンバー(人)	前期比増減(%)	ビジター(人)	前期比増減(%)
平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	12,019	△3.5	24,745	△7.8

自動車整備台数を示せば次のとおりであります。

期間	車検台数(件)	前期比増減(%)
平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	1,380	2.5

## ③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示せば次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		売上高(百万円)	前期比増減(%)
総合物流事業	倉庫業	29,207	△6.3
	港湾運送業	20,269	△6.4
	陸上運送業	16,674	△6.5
	国際複合輸送業・その他	8,854	△17.4
	計	75,006	△7.8
その他の事業		1,439	29.5
合計		76,445	△7.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、海外経済の成長を背景とした輸出の増加や企業業績の改善に伴う設備投資の増加により回復基調が続くものと思われませんが、一方で、依然として雇用・所得環境は厳しく、個人消費の本格的な回復は望めず、またデフレ状態にあるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界においても、中国・アジア各国向けの輸出等が牽引し、荷動きは、徐々に活発になるものと思われま

すが、内需には依然力強さが見られないことから、全般的に本格的な回復に至るまでは期待できないものと思われま

す。更には企業間競争の激化などにより、物流業界を取り巻く環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、前期に引き続き、営業・管理体制を一層強化・充実させ、経営基盤をより強固なものとするため、下記の強化策を推進し、売上の拡大と利益の確保を最重要課題として取り組んでまいります。

#### <営業体制の強化策>

①提案型営業の手法により、新規顧客の開拓に積極的かつ効率的に取り組んでまいります。また、将来にわたる事業基盤強化のため、新規事業への取組みを進めてまいります。

②物流サービスの品質向上・ローコストオペレーション体制等を実現し、顧客満足度を高めることにより、既存顧客との取引を深耕し、収益率向上に取り組んでまいります。

③環境負荷を軽減する取組みとしてバルクコンテナ輸送やグリーン物流の推進等に引き続き注力してまいります。

#### <管理体制の強化策>

グループ全体の業務連携を強化するため、グループ事務統括部を新設し、グループ経営基盤の強化を推進するとともに、グループ全体の経営資源の効率的な活用を行い、収益率向上に取り組んでまいります。

#### <経営基盤の強化策>

①構築した内部統制システムを一層充実させ、リスク管理体制の強化とコンプライアンスの徹底により、グループ経営を適正に運営してまいります。

②企業の競争力の維持・向上のため、顧客企業の経営戦略に沿った物流をトータルな視点で企画・提案できる人材や、今後の海外での展開を視野に入れ、グローバルに活躍できる人材の確保・育成を計画的に進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。

##### (2) 規制・法令違反リスク

総合物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

##### (3) 自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、災害時行動基準を定め社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

##### (4) 財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っています。また、投資有価証券については、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、十分な将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、減損損失が発生する可能性があります。

##### (5) 海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

(6) オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

(7) 情報リスク

情報機器の長時間に及ぶダウン、外部からの侵入（コンピューターウイルスやハッカー等）、情報の漏洩等、様々なリスクが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシングおよび基幹系システムの主要情報機器（サーバー）のデータセンターへの移管を推進するなど、諸施策を実施しております。

(8) 退職給付債務

今後の未認識数理計算上の差異や割引率の変動により退職給付債務が変動する可能性があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針および見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、総合物流事業におきましては、全般的に第3四半期以降、荷動きが改善傾向にあるものの、本格的な回復には至っていないことから、当期の売上高は前期に比べ減少しました。利益につきましては、ローコストオペレーションの推進に伴う生産性の向上、経営資源の効率的な活用および各種経費の見直しにより、経常利益、純利益とも前期に比べて増加しました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因および今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、物流業界においては、中国、アジア各国向けの輸出等が牽引し、荷動きは、徐々に活発になるものと思われませんが、内需には依然力強さが見られないことから、全般的に本格的な回復に至るまでは期待できないものと思われます。さらには企業間競争の激化などにより、物流業界を取り巻く環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続くものと思われます。このような厳しい状況下で勝ち残るため、当社グループでは、前期に引き続き、営業・管理体制を一層強化・充実させ、経営基盤をより強固なものとするため、『売上の拡大・利益の確保』を最重要課題として、各種強化策に全力で取り組んでまいります。なお、各強化策の具体的内容につきましては、3「対処すべき課題」に記載しております。

### (4) 経営戦略と今後の見通しについて

当社グループでは、事業における更なる成長と企業の持続的発展を目指すため、平成22年度を最終年度とする「中期経営計画」を策定し、経営の基本方針としておりますが、当初想定していた事業環境と大きく乖離したため、売上、利益等の数値目標につきましては、精査作業を鋭意進めているところであります。

### (5) 資本の財源および資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、50億6千3百万円の増加（前期比7億4千5百万円の収入増）、投資活動によるキャッシュ・フローは、31億8百万円の減少（前期比23億4千8百万円の支出減）、財務活動によるキャッシュ・フローは、18億1千4百万円の減少（前期比25億8千3百万円の支出増）となりました。以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、108億7千7百万円（前連結会計年度末に比べて1億7千5百万円の増加）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、倉庫建物の建設・改修に2億1千1百万円、土地に12億1百万円、機械装置に4億1千8百万円、工具器具備品に3億9千7百万円など、総額27億7千7百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
中部支社 (三重県四日市市)	総合物流事業	倉庫、 港湾荷役 機器	4,046	597	158	10,351 (342,178)	—	349	15,503	506 (180)
東京支店東松山営業所 (埼玉県東松山市)	総合物流事業	倉庫設備	2,949	188	0	1,916 (44,414)	4	27	5,082	56 (54)
東京支店大和営業所 (神奈川県大和市)	総合物流事業	倉庫設備	538	5	0	4,125 (34,515)	—	20	4,690	60 (50)
名古屋支店南営業所 (名古屋市中川区)	総合物流事業	倉庫設備	35	0	1	1,167 (10,504)	—	5	1,211	14 (18)
名古屋支店西春営業所 (愛知県北名古屋市)	総合物流事業	倉庫設備	104	0	2	1,018 (13,845)	—	2	1,127	18 (23)
大阪支店泉大津営業所 (大阪府泉大津市)	総合物流事業	倉庫設備	110	1	0	1,477 (17,903)	—	4	1,595	23 (8)
大阪支店枚方営業所 (大阪府枚方市)	総合物流事業	倉庫設備	1,194	15	0	1,656 (18,060)	—	4	2,869	16 (2)
鹿島支店 (茨城県神栖市)	総合物流事業	倉庫設備	740	20	24	852 (78,205)	—	10	1,648	89 (21)

- (注) 1 中部支社には、三重県鈴鹿市の土地9,331㎡、三重郡川越町の土地40,263㎡、亀山市の土地58,114㎡および建物等を含んでおります。
- 2 名古屋支店南営業所には、名古屋市中村区の土地2,282㎡および建物等を含んでおります。
- 3 上記の他、四日市地区には、四日市港国際物流センター(株)とオペレーティングリース契約を結んだ38,186㎡の倉庫施設があり、その年間賃借料は、456百万円、契約期間(残り)5～8ヵ年、リース契約残高は2,355百万円であります。
- 4 土地の帳簿価額は「土地の再評価に関する法律」(平成14年3月31日実施)に基づく事業用土地の再評価実施後の価額であります。
- 5 各事業所の従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
- 6 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨンソー 開発株式 会社	三重県 四日市市	その他の 事業	賃貸不動 産等	465	—	0	72 (3,407)	—	3	541	12 (3)
セントラル 自動車 整備株式 会社	三重県 四日市市	その他の 事業	自動車整 備設備	67	11	0	—	—	2	82	29 (4)
三鈴開発 株式会社	三重県 鈴鹿市	その他の 事業	ゴルフ場	271	8	3	581 (1,119,316)	—	43	908	29 (2)
極東冷蔵 株式会社	三重県 四日市市	総合物流 事業	倉庫設備	329	22	7	121 (6,519)	—	5	486	13 (3)
四日市海 運株式会 社	三重県 四日市市	総合物流 事業	港湾荷役 機器	94	183	62	31 (2,366)	—	20	391	136 (0)
朝日海運 株式会社	大阪府 泉大津市	総合物流 事業	港湾荷役 機器	52	3	25	—	—	9	90	33 (3)
中部シテ ィフレイ ト株式会 社他	三重県 四日市市 他	総合物流 事業	車両等	21	—	95	—	182	3	303	184 (37)
トランス シティロ ジスティ クス中部 株式会 社	三重県 四日市市	総合物流 事業	倉庫設備	2,071	19	0	2,796 (59,254)	64	31	4,984	36 (52)

- (注) 1 三鈴開発株式会社の土地581百万円には、コース勘定321百万円を含んでおります。  
2 中部シティフレイト株式会社他とは、陸上運送業を営む九州シティフレイト株式会社(北九州市門司区)、鹿島シティフレイト株式会社(茨城県神栖市)、四倉運輸株式会社(三重県四日市市)、大阪シティフレイト株式会社(大阪市住之江区)、関東シティフレイト株式会社(埼玉県東松山市)を指します。  
3 賃貸借処理している主要なリース物件としては、トランスシティロジスティクス中部株式会社の物流センター設備があり、その年間賃借料は279百万円、未経過リース残高相当額は1,635百万円であります。  
4 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Trancy Logistics (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 バンコク 市	総合物流事業	倉庫 設備	291	—	2	148 (42,837)	42	10	494	76

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで (注)	2,757	67,019	526	8,410	526	6,527
平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (注)	122	67,142	17	8,428	17	6,544

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	43	22	132	68	1	2,858	3,124	—
所有株式数 (単元)	—	33,164	482	9,374	3,497	1	20,093	66,611	531,417
所有株式数 の割合(%)	—	49.79	0.72	14.07	5.25	0.00	30.17	100.00	—

(注) 1 自己株式2,178,599株は「個人その他」に2,178単元、「単元未満株式の状況」に599株含まれております。  
2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,286	7.87
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	4,000	5.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,564	5.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,993	4.46
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,683	4.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	3.97
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,640	3.93
蒼栄会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,424	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,365	3.52
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,848	2.75
計	—	30,473	45.39

- (注) 1 当社は自己株式を2,178,599株保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
- 3 リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成21年8月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年8月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リバティ・スクエア・アセット ・マネジメント・エル・ピー (Liberty Square Asset Management, L.P.)	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U. S. A.	3,250	4.84
計	—	3,250	4.84

- 4 日興シティホールディングス株式会社から平成21年8月26日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	2,922	4.35
日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド (Nikko Asset Management Europe Limited)	英国ロンドン市ロンドンウォール1	437	0.65
計	—	3,359	5.00

- 5 ディーケーアール・オアシス・マネジメント・カンパニー・エルピーから平成21年9月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、保有していた新株予約権付社債券の償還に伴い保有潜在株式の数が減少し、平成21年9月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディーケーアール・オアシス・ マネジメント・カンパニー・エ ルピー (DKR Oasis Management Company LP)	アメリカ合衆国コネチカット州06902、スタ ンフォード、イースト・メイン・ストリート 1281 (1281 East Main Street, Stamford, CT 06902, USA)	5	0.01
計	—	5	0.01

- 6 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成21年10月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,367	2.04
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	3,025	4.51
計	—	4,392	6.54

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,178,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,409,000	64,409	—
単元未満株式	普通株式 531,417	—	—
発行済株式総数	67,142,417	—	—
総株主の議決権	—	64,409	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,150株(議決権1個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町 6番地の6	2,178,000	—	2,178,000	3.24
(相互保有株式) 四日市梱包株式会社	三重県三重郡川越町亀崎 新田下新田77番地の31	11,000	—	11,000	0.02
多度開発株式会社	三重県桑名市多度町古野 字木ノ元33番地の2	11,000	—	11,000	0.02
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市入谷 四丁目2784番地の37	2,000	—	2,000	0.00
計	—	2,202,000	—	2,202,000	3.28

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,848	2,755
当期間における取得自己株式	439	133

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	325	140	—	—
保有自己株式数	2,178,599	—	2,179,038	—

(注) 1 当期間におけるその他（単元未満株式の買増請求による売却）には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の剰余金の配当については、安定配当を基本方針とし、中期経営計画の進捗状況や今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもとに、当期の利益配当金は、期末配当金を1株につき4円50銭とし、実施済の中間配当金（1株につき4円）と合わせて、年間8円50銭としました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月10日 取締役会決議	259	4.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	292	4.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	689	642	663	444	337
最低(円)	405	467	404	262	240

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	337	272	274	284	265	291
最低(円)	266	244	242	255	253	257

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	小林 長久	昭和18年11月8日生	昭和41年3月 当社入社 平成7年6月 取締役 11年6月 常務取締役 13年6月 代表取締役(現在) 13年6月 専務取締役 15年6月 取締役社長(現在) 16年7月 四日市コンテナターミナル株式会社代表取締役社長(現在) 17年6月 財団法人四日市港湾福利厚生協会理事 20年6月 四港サイロ株式会社代表取締役社長(現在) 21年6月 当社営業本部長(現在) 21年6月 四日市港国際物流センター株式会社代表取締役副社長(現在) 22年6月 極東冷蔵株式会社代表取締役社長(現在) 22年6月 トランスシティロジスティクス中部株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	143
代表取締役副社長	管理本部長	白井 勇	昭和20年4月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年6月 取締役 11年6月 常務取締役 13年6月 専務取締役 15年6月 代表取締役(現在) 15年6月 三鈴開発株式会社代表取締役社長(現在) 19年6月 ヨンソー開発株式会社代表取締役社長(現在) 19年6月 当社取締役副社長(現在) 21年6月 管理本部長(現在)	(注)2	70
代表取締役専務取締役	営業本部副本部長兼営業開発室長	小津 勝	昭和23年10月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年6月 総務部長 13年6月 取締役 15年6月 常務取締役 17年6月 常務取締役運輸事業部長 19年6月 代表取締役専務取締役(現在) 19年6月 営業業務管掌、関東支社長 21年6月 営業本部副本部長兼営業開発室長(現在) 21年6月 中部コールセンター株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	43
代表取締役専務取締役	管理本部副本部長兼グループ人材開発室長	高橋 典夫	昭和23年11月25日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年6月 人事部長 13年6月 取締役 15年5月 有限会社エニー代表取締役(現在) 17年6月 当社常務取締役総務部長、人事部・情報システム部担当 19年6月 代表取締役専務取締役(現在) 19年6月 管理業務管掌、関連事業部長 21年6月 管理本部副本部長兼グループ人材開発室長(現在) 21年6月 セントラル自動車整備株式会社代表取締役社長(現在) 21年6月 四倉運輸株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関西支社長兼 関西支社大阪 支店長	美濃部 義 昭	昭和24年2月13日生	昭和46年3月 平成11年6月 13年6月 15年6月 17年6月 17年6月 17年6月 17年6月 17年6月 当社入社 名古屋支店長 取締役関西支社長兼関西支社営業 業務部長 取締役経営企画部長 常務取締役関西支社長兼関西支社大 阪支店長(現在) 朝日海運株式会社代表取締役社長 (現在) 南大阪埠頭株式会社代表取締役社長 (現在) 関西トランスシティサービス株式会 社代表取締役社長(現在)	(注)2	42
常務取締役	中部支社長、 SCM事業部 担当	額 額 英 治	昭和23年8月2日生	昭和47年4月 平成10年7月 12年7月 13年6月 15年6月 17年6月 19年6月 19年6月 21年6月 21年6月 当社入社 四日市支社輸入貨物部長 四日市支社貨物流通部長 中部支社貨物流通部長 取締役中部支社副支社長 中部支社コンテナ営業推進部長 四日市物流サービス株式会社代表取 締役社長(現在) 当社常務取締役中部支社長 常務取締役中部支社長、SCM 事業部担当(現在) YT物流サービス株式会社代表取締 役社長(現在)	(注)2	44
常務取締役	関東支社長 兼関東支社業務 部長兼関東支社 国際営業部長	古 井 直 樹	昭和24年5月8日生	昭和47年4月 平成11年6月 13年6月 15年6月 17年6月 19年6月 21年6月 当社入社 大阪支店長 関西支社大阪支店長 取締役関西支社長 取締役経営企画部長 常務取締役SCM事業部長 常務取締役関東支社長兼関東支社 業務部長兼関東支社国際営業部長 (現在)	(注)2	63
常務取締役	経理部長、総 務部・情報シ ステム部担当	八 代 雅 秀	昭和23年5月25日生	昭和47年4月 平成10年7月 13年6月 17年6月 19年6月 当社入社 鹿島支店長 経理部長 取締役 常務取締役経理部長、総務部・情報 システム部担当(現在)	(注)2	61
常務取締役	運輸事業部長	小 川 謙	昭和23年7月29日生	昭和46年3月 平成12年6月 13年6月 17年6月 19年6月 20年2月 20年7月 当社入社 関連事業部長 中部支社名古屋支店長 取締役人事部長 常務取締役運輸事業部長 常務取締役運輸事業部長兼運輸事業 部業務部長 常務取締役運輸事業部長(現在)	(注)2	38



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業統括室長	国分一美	昭和23年1月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成9年7月 大阪営業事務所長 11年6月 四日市支社輸出貨物部長 15年6月 理事、中部支社国際貨物部長 19年6月 取締役国際事業部長 19年6月 株式会社アーガスインターナショナル代表取締役社長(現在) 19年6月 Trancy Logistics(Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役(現在) 19年6月 Trancy Logistics(Singapore) Pte.Ltd. 代表取締役(現在) 19年6月 Trancy Logistics(H.K.)Ltd. 代表取締役(現在) 19年6月 Trancy Logistics(Malaysia) Sdn. Bhd. 代表取締役(現在) 19年6月 PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia代表取締役(現在) 19年6月 Trancy Logistics(Shanghai) Co.,Ltd. 代表取締役(現在) 21年6月 当社取締役海外事業統括室長(現在) 21年6月 Trancy Logistics(Europe)GmbH 代表取締役(現在) 21年6月 Trancy Logistics Philippines, Inc. 代表取締役(現在) 22年1月 Trancy Logistics(Vietnam) Co.,Ltd. 代表取締役(現在)	(注) 2	27
取締役	秘書室長	北川 譲 治	昭和25年4月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 秘書室長 19年6月 取締役秘書室長(現在)	(注) 2	29
取締役	中部支社副支社長兼中部支社名古屋支店長	平子 隆 生	昭和26年1月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 中部支社名古屋支店長 17年6月 中部トランスシティーサービス株式会社代表取締役社長(現在) 19年6月 当社取締役中部支社副支社長兼中部支社名古屋支店長(現在)	(注) 2	17
取締役	SCM事業部長	山北 淳	昭和26年7月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 トランスシティーロジスティクス中部株式会社出向、同社取締役 14年11月 同社常務執行役員 19年6月 当社取締役SCM事業部副事業部長 21年6月 取締役SCM事業部長(現在) 21年6月 TSトランスポート株式会社代表取締役(現在)	(注) 2	17
取締役	人事部長	平野 理	昭和26年9月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 中部支社輸入原料部長 17年6月 中部支社貨物流通部長 19年6月 人事部長 21年6月 取締役人事部長(現在)	(注) 2	31
取締役	グループ事務推進室長	小菅 能 正	昭和38年11月13日生	昭和61年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成20年2月 同社年金カスタマーサービス部主任調査役 20年5月 同社退職 20年6月 ヨンソー開発株式会社取締役総務部長 21年6月 当社取締役グループ事務推進室長(現在)	(注) 2	15
監査役 (常勤)		南川 宣 久	昭和23年1月24日生	昭和45年3月 当社入社 平成9年6月 秘書室長 13年6月 監査役(常勤)(現在) 18年3月 株式会社トーア紡コーポレーション 監査役(現在)	(注) 3	28
監査役 (常勤)		太田 重 和	昭和23年2月15日生	昭和45年10月 当社入社 平成14年7月 監査室長 16年6月 監査役(常勤)(現在)	(注) 3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		須田 英一	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 平成3年5月 7年5月 9年1月 13年7月 13年7月 15年8月 15年9月 21年3月 21年4月 21年6月 21年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行ロンドン支店副支店長 同行国分寺支店長 同行バンコック支店副支店長 同行退職 ダイヤモンドビジネスコンサルティング株式会社セミナー・会員サービス事業部部长 同社退職 財団法人三菱銀行国際財団(現 公益財団法人三菱UFJ国際財団)専務理事 同財団専務理事退任 同財団事務局顧問 同財団退職 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	3
監査役		綿貫 繁夫	昭和3年7月5日生	昭和32年4月 39年8月 39年9月 43年4月 平成20年6月	検察官検事に任官 名古屋地方検察庁、金沢地方検察庁各検事歴任 検察官検事退官 弁護士登録(東京弁護士会) 弁護士事務所開業(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	—
監査役		伊藤 吾郎	昭和7年5月18日生	昭和30年4月 59年6月 59年7月 60年6月 平成3年6月 18年6月 20年6月	(旧)東洋棉花株式会社入社 (旧)株式会社トーマン(現 豊田通商株式会社)退社 伊藤製油株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	—
計							759

- (注) 1 監査役須田英一、綿貫繁夫および伊藤吾郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役南川宣久、太田重和、綿貫繁夫および伊藤吾郎の4氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役須田英一氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

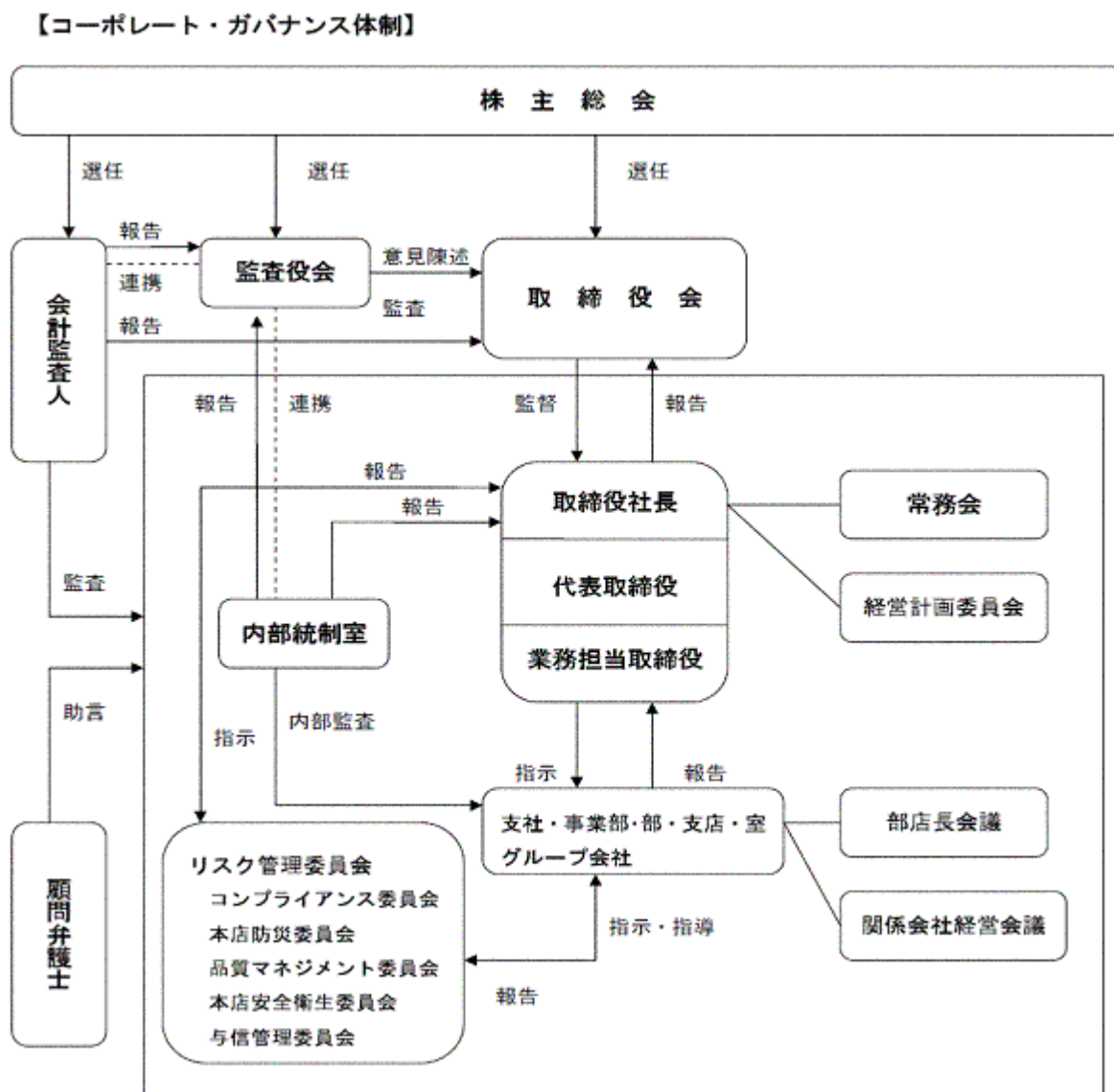
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業倫理の確立、経営の効率化追求および健全性確保のため、内部統制システムの強化を図ってまいります。また、株主等のステークホルダーの信頼と期待に応えられるよう、透明性の高い経営を実現いたします。なお、当社は監査役会設置会社として、次のような体制により客観性や中立性は十分確保されていると判断していることから、現状の体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### ①会社の機関の内容



#### イ) 監査役会設置会社

・当社は監査役会設置会社であり、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会や経営計画委員会などを設置しております。

#### ロ)取締役会および監査役会について

・取締役会は取締役15名で構成され、月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催により、迅速かつ適正な意思決定を行っており、また、監査役5名は常時出席して意見陳述を行っております。

・監査役会は、5名（うち、社外監査役3名）で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は重要会議（常務会、経営計画委員会、部店長会議など）に出席して意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。監査役は常勤監査役3名ならびに非常勤監査役2名の5人体制により、稟議事項の監査を含め、取締役および使用人の業務執行を常に監査しております。

・当社は、社外取締役を選任しておりませんが、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能を重要であると考え、社外監査役3名を選任し、うち1名は常勤監査役として日々経営監視にあたっております。従いまして、経営の監視機能が有効に働く体制が整っており、客観性や中立性は十分確保されていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

#### ハ)各種委員会の概要

・常務会を月2回開催し、経営に関する重要事項および関係会社における重要事項を主な付議事項とし、協議しております。

・経営計画委員会を原則として月2回開催し、中期経営計画を推進する上で重要な課題について協議しております。

・部店長会議を月1回開催し、経営意思決定の即時伝達や各部店の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。

・関係会社経営会議を定期的に開催し、連結経営体制の強化を図っております。

#### ニ) 会計監査人等その他第三者の状況

・会計監査人から財務報告に係る内部統制および決算書類等の監査を受け、また、定期的に監査報告会を開催して、財務報告の信頼性確保に努めております。

#### ホ) 内部統制システムの整備の状況

・当社は、取締役会を頂点とする各種委員会ならびに監査役会により内部統制システムを構築するとともに、社長直轄組織である内部統制室を中心に業務執行の適正化、内部監査機能の強化を図り、法令の遵守はもとより業務の有効性と効率性の確保に努めております。

なお、当社は、会社法に基づき、平成21年3月の取締役会において「内部統制システム構築にかかる基本方針」を一部改定し、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適正な提出に向けて、内部統制システムの構築を行うことを決議いたしました。同基本方針に従って、内部統制室を中心に財務報告の信頼性を確保するための体制と仕組みを構築し、適正なコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

へ) 内部監査および監査役監査の状況

・当社では、監査役5名（社外監査役3名を含む）による監査や重要会議での意見陳述に加え、監査実施状況とその結果について、社長との意見交換会を適宜行っております。

また、ホ) の記載のとおり、社長直轄組織である内部統制室が設置されており、同室は社長に対する業務監査報告を適宜行っております。

なお、当社の監査役のうち、財務および会計に関して知見を有する監査役につきましては、次のとおりであります。

太田 重和	常勤	当社において、長年にわたり財務・経理業務に従事した経験を有している。
須田 英一	常勤	他社において、長年にわたり財務・経理業務に関与した経験を有している。
綿貫 繁夫	非常勤	税理士として、財務および会計に関する専門的知識を有している。

(注) 監査役須田英一、監査役綿貫繁夫の両氏は社外監査役であります。

ト) 会計監査の状況

・当社は、あずさ監査法人と監査契約を結び、決算書類等の監査を受けております。監査役、内部統制室、会計監査人は相互の連携を密にするため、情報交換や意見交換を定期的を実施しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 永田 昭夫 (あずさ監査法人)
	指定社員 業務執行社員 山田 順 (あずさ監査法人)
	指定社員 業務執行社員 奥谷 浩之 (あずさ監査法人)
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 3名
	その他 10名

チ) 社外取締役および社外監査役との関係

・当社は、社外取締役を選任しておりません。当社と社外監査役との人的関係、資本的関係または特別な取引関係その他の利害関係はありません。なお、監査役綿貫繁夫、監査役伊藤吾郎の両氏につきましては、客観性、中立性の観点から特に独立性が高いと判断し、独立役員として東京証券取引所に届出しております。

②リスク管理体制の整備状況

当社は、リスクを経営環境の変化によるリスク、規制・法令違反リスク、自然災害リスク、財務・会計リスク、海外リスク、オペレーショナルリスク、情報リスク、退職給付債務の8種に分類し、総務部、人事部、経理部、経営企画部等、リスク毎にそれぞれの担当部署を定め、また必要に応じ委員会を設置するなど個々に対応しておりますが、これらの委員会を包括的に管理・統括する「リスク管理委員会」を設置しております。特にオペレーショナルリスクについては、品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持向上に努めております。さらに当社グループの経営資源が集中する中部地区において、大規模地震の発生が懸念されているため、災害時行動基準を策定し、災害訓練など、社内への啓発活動を行っております。

### ③役員報酬の内容

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	223	223	—	—	—	17
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	—	—	—	2
社外役員	19	19	—	—	—	3

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2 上記には、平成21年6月26日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の在任中の報酬額が含まれております。

3 当事業年度末日現在の取締役は15名、監査役は5名であります。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

・記載すべき事項はありません。

ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

・該当する事項が存在しないため、記載しておりません。

ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・役員報酬は、株主総会にて承認を受けた限度額の範囲内において、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議にて、それぞれ決定しております。

### ④取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

### ⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

### ⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### ⑦自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

### ⑧中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 5,297百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,832,600	1,387	取引関係の維持・強化のため
株式会社百五銀行	1,164,000	510	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	165,400	435	取引関係の維持・強化のため
日本碍子株式会社	200,000	381	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	479,000	319	取引関係の維持・強化のため
株式会社三重銀行	1,159,000	300	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	435,500	208	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,090,500	201	取引関係の維持・強化のため
名港海運株式会社	219,000	159	取引関係の維持・強化のため
イオン株式会社	127,786	135	取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫株式会社	550,000	110	取引関係の維持・強化のため

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47百万円	3百万円	47百万円	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47百万円	3百万円	47百万円	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

イ) 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の構築に対するアドバイザー業務であります。

ロ) 当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針については定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定いたしております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、当該機構等の行う研修に参加するなどして、情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 10,953	※3 11,273
受取手形及び営業未収金	10,962	12,277
たな卸資産	117	96
繰延税金資産	472	480
その他	1,448	1,333
貸倒引当金	△16	△23
流動資産合計	23,937	25,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※5 17,555	※3, ※5 16,211
機械装置及び運搬具（純額）	2,405	2,105
土地	※3, ※4 28,706	※3, ※4 29,828
コース勘定	321	321
その他（純額）	1,334	1,421
有形固定資産合計	※1 50,323	※1 49,887
無形固定資産	613	588
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,778	※2 9,665
長期貸付金	42	—
繰延税金資産	700	621
その他	2,053	2,362
貸倒引当金	△34	△16
投資その他の資産合計	11,540	12,633
固定資産合計	62,477	63,109
資産合計	86,415	88,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,258	6,995
短期借入金	3,661	4,058
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,994	※3 3,598
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,500	—
未払法人税等	123	844
賞与引当金	1,099	1,001
その他	1,794	2,080
流動負債合計	16,431	18,578
固定負債		
長期借入金	※3 22,884	※3 21,220
繰延税金負債	528	882
再評価に係る繰延税金負債	※4 5,280	※4 5,280
退職給付引当金	2,015	1,852
役員退職慰労引当金	51	42
長期預り保証金	※3 4,115	※3 3,934
負ののれん	45	55
その他	617	484
固定負債合計	35,538	33,754
負債合計	51,970	52,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,734	6,734
利益剰余金	20,932	22,457
自己株式	△941	△943
株主資本合計	35,154	36,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	642
土地再評価差額金	※4 △2,018	※4 △2,018
為替換算調整勘定	△156	△110
評価・換算差額等合計	△1,730	△1,486
少数株主持分	1,021	1,022
純資産合計	34,444	36,212
負債純資産合計	86,415	88,546

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	82,496	76,445
売上原価	※2 74,410	※2 67,665
売上総利益	8,085	8,780
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,767	※1, ※2 5,413
営業利益	2,317	3,366
営業外収益		
受取利息	46	29
受取配当金	183	175
持分法による投資利益	348	288
その他	111	165
営業外収益合計	690	659
営業外費用		
支払利息	391	387
為替差損	—	30
シンジケートローン手数料	49	21
その他	※2 28	※2 26
営業外費用合計	469	465
経常利益	2,538	3,560
特別利益		
固定資産処分益	※3 33	※3 20
特別利益合計	33	20
特別損失		
固定資産処分損	※4 94	※4 109
減損損失	※5 46	—
投資有価証券評価損	11	6
その他	18	—
特別損失合計	172	116
税金等調整前当期純利益	2,399	3,464
法人税、住民税及び事業税	514	1,073
法人税等調整額	381	292
法人税等合計	896	1,365
少数株主利益	50	21
当期純利益	1,453	2,077

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,428	8,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,428	8,428
資本剰余金		
前期末残高	6,737	6,734
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	6,734	6,734
利益剰余金		
前期末残高	19,978	20,932
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△552
当期純利益	1,453	2,077
連結範囲の変動	58	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	954	1,525
当期末残高	20,932	22,457
自己株式		
前期末残高	△645	△941
当期変動額		
自己株式の取得	△311	△2
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	△295	△2
当期末残高	△941	△943
株主資本合計		
前期末残高	34,498	35,154
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△552
当期純利益	1,453	2,077
連結範囲の変動	58	—
自己株式の取得	△311	△2
自己株式の処分	12	0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	655	1,522
当期末残高	35,154	36,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,838	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,394	198
当期変動額合計	△1,394	198
当期末残高	443	642
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,017	△2,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△2,018	△2,018
為替換算調整勘定		
前期末残高	83	△156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240	45
当期変動額合計	△240	45
当期末残高	△156	△110
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△95	△1,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,635	244
当期変動額合計	△1,635	244
当期末残高	△1,730	△1,486
少数株主持分		
前期末残高	1,118	1,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	0
当期変動額合計	△96	0
当期末残高	1,021	1,022
純資産合計		
前期末残高	35,521	34,444
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△552
当期純利益	1,453	2,077
連結範囲の変動	58	—
自己株式の取得	△311	△2
自己株式の処分	12	0
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,732	245
当期変動額合計	△1,076	1,767
当期末残高	34,444	36,212

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,399	3,464
減価償却費	3,137	3,120
減損損失	46	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△728	△163
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△79	△331
受取利息及び受取配当金	△230	△205
支払利息	391	387
売上債権の増減額 (△は増加)	2,860	△1,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,968	851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36	21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	265
その他	△674	△547
小計	5,115	5,581
利息及び配当金の受取額	358	247
利息の支払額	△400	△387
法人税等の支払額	△755	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,318	5,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△312	△179
定期預金の払戻による収入	440	38
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,443	△2,771
有形及び無形固定資産の売却による収入	94	137
投資有価証券の取得による支出	△338	△311
投資有価証券の売却による収入	30	0
子会社株式の取得による支出	△22	△9
貸付けによる支出	△12	△30
貸付金の回収による収入	36	39
その他	69	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,457	△3,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	986	396
長期借入れによる収入	11,050	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,364	△2,072
社債の償還による支出	△8,000	△1,500
自己株式の取得による支出	△311	△2
配当金の支払額	△558	△552
その他	△33	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	768	△1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△510	175
現金及び現金同等物の期首残高	11,142	10,701
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,701	※1 10,877

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 27社            主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。            水島トランスシティサービス株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、Y T物流サービス株式会社については、重要性が増したことからそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、サンライズホーム株式会社については、清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりであります。            四日市ショッピング株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 27社            主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりであります。            同左            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社            持分法を適用した非連結子会社は次のとおりであります。            南大阪埠頭株式会社</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 4社            持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            主要な非連結子会社            四日市ショッピング株式会社            主要な関連会社            多度開発株式会社            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社            持分法を適用した非連結子会社は次のとおりであります。            同左</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 5社            持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。            東海団地倉庫株式会社については、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics IndonesiaおよびTrancy Logistics (Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産          移動平均法による原価法          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)          定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(主として20年)を採用しております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②たな卸資産          同左</p> <p>—————</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として5～7年としておりましたが、当連結会計年度より主として10～12年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ70百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はありません。 数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため数理計算上の差異はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたことにより、未払額369百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	<p>(ニ)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>当社および一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。</p> <p>取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の利息	<p>(ニ)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金の利息					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

#### 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度10百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
* 1	有形固定資産の減価償却累計額 44,177百万円	有形固定資産の減価償却累計額 46,269百万円
* 2	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,441百万円	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,936百万円
* 3	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 31百万円 建物及び構築物 743百万円 計 775百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 30百万円 長期借入金 378百万円 計 408百万円 なお、上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 31百万円 建物及び構築物 696百万円 計 728百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 30百万円 長期借入金 348百万円 計 378百万円 なお、上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。
* 4	事業用土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,223百万円	事業用土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,825百万円
* 5	国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物 99百万円 なお、補助金収入と固定資産圧縮損をそれぞれ99百万円相殺して表示しております。	国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物 99百万円
6	偶発債務 以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 761百万円(450百万円) Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd. 14百万円(一百万円) 株式会社四日市ミート・センター 150百万円(一百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 8百万円	偶発債務 以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 476百万円(450百万円) 株式会社四日市ミート・センター 125百万円(一百万円) 四日市コンテナターミナル株式会社 386百万円(386百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 6百万円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
* 1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 2,586百万円 減価償却費 269百万円 賞与引当金繰入額 245百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 退職給付費用 146百万円	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 2,485百万円 減価償却費 262百万円 賞与引当金繰入額 222百万円 退職給付費用 212百万円																				
* 2	引当金繰入額 賞与引当金繰入額 1,099百万円 貸倒引当金繰入額 16百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円	引当金繰入額 賞与引当金繰入額 1,001百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円																				
* 3	固定資産処分益 内訳は次の売却益であります。 機械装置及び運搬具 30百万円 土地 2百万円 その他の有形固定資産 0百万円 計 33百万円	固定資産処分益 内訳は次の売却益であります。 機械装置及び運搬具 14百万円 土地 5百万円 その他の有形固定資産 0百万円 計 20百万円																				
* 4	固定資産処分損 内訳は次の除却損および売却損であります。 建物及び構築物 76百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 その他の有形固定資産 4百万円 計 94百万円	固定資産処分損 内訳は次の除却損および売却損であります。 建物及び構築物 94百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他の有形固定資産 6百万円 無形固定資産 0百万円 計 109百万円																				
* 5	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(46百万円)を計上しました。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損の認識に至った経緯</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>神奈川県相模原市</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額	福利厚生施設	建物及び構築物	神奈川県相模原市	設備の劣化不良による遊休施設	9百万円	福利厚生施設	建物及び構築物	奈良県生駒市	設備の劣化不良による遊休施設	8百万円	倉庫	建物及び構築物	愛知県名古屋市	設備の劣化不良による遊休施設	29百万円	
用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額																		
福利厚生施設	建物及び構築物	神奈川県相模原市	設備の劣化不良による遊休施設	9百万円																		
福利厚生施設	建物及び構築物	奈良県生駒市	設備の劣化不良による遊休施設	8百万円																		
倉庫	建物及び構築物	愛知県名古屋市	設備の劣化不良による遊休施設	29百万円																		
	減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っております。 なお、回収可能価額の算定方法は、売却が見込めないため売却価額を零として評価しております。																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,319,830	883,032	33,120	2,169,742

(注) 1. 自己株式の株式数増加883,032株は、平成20年5月2日の取締役会決議に基づく取得による増加835,000株および単元未満株式の買取りによる増加48,032株であります。

2. 自己株式の株式数減少33,120株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	296	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	261	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	292	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,169,742	9,848	325	2,179,265

(注) 1. 自己株式の株式数増加9,848株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の株式数減少325株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	292	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	259	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	292	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,953百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta$ 251百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,701百万円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,273百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta$ 395百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,877百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他の 有形 固定資産 (百万円)	無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他の 有形 固定資産 (百万円)	無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	3,860	178	341	4,380	取得価額 相当額	3,812	144	280	4,236
減価償却 累計額 相当額	1,656	93	180	1,930	減価償却 累計額 相当額	2,005	92	185	2,282
期末残高 相当額	2,204	85	160	2,450	期末残高 相当額	1,807	51	94	1,954
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
				493百万円					447百万円
				1,956百万円					1,506百万円
				合計 2,450百万円					合計 1,954百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。				
③ 支払リース料、減価償却費相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額				
	支払リース料			515百万円		支払リース料			491百万円
	減価償却費相当額			515百万円		減価償却費相当額			491百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引					2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース資産の内容					① リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
主として、総合物流事業における車両(機械装置 及び運搬具)であります。					主として、総合物流事業における車両(機械装置 及び運搬具)であります。				
無形固定資産					無形固定資産				
ソフトウェアであります。					ソフトウェアであります。				
② リース資産の減価償却の方法					② リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。				
3 オペレーティング・リース取引					3 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				
	1年内			756百万円		1年内			741百万円
	1年超			3,342百万円		1年超			2,591百万円
	合計			4,099百万円		合計			3,332百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行による方針であります。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクの回避ならびに地震発生時の損失補填のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場の預託金であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムにてグループ各社の資金を一元管理することにより、当該リスクの低減を図っております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注) 2をご参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,273	11,273	—
(2) 受取手形及び営業未収金	12,277	12,277	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,923	4,923	—
資産計	28,474	28,474	—
(1) 支払手形及び営業未払金	6,995	6,995	—
(2) 短期借入金	4,058	4,058	—
(3) 長期借入金	24,819	24,787	△32
負債計	35,873	35,841	△32

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (*1)	804
長期預り保証金 (*2)	3,934
地震デリバティブ (*3)	14

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(\*2) 長期預り保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(\*3) 地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)ですが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,273	—
受取手形及び営業未収金	12,277	—
合計	23,550	—

(注) 4 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,598	886	7,723	4,073	1,125	7,412

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,104	3,242	1,137
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,104	3,242	1,137
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,466	1,149	△317
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	9	6	△2
小計	1,476	1,156	△319
合計	3,581	4,399	817

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11百万円を計上しております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
30	—	10

4 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	937

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,122	2,748	1,373
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,122	2,748	1,373
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	794	1,012	△218
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	7	9	△2
小計	801	1,022	△220
合計	4,923	3,771	1,152

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	0	—	—
合計	0	0	—



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容および利用目的等 当社および一部の連結子会社においては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、当社においては、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的、ならびに地震により損壊した貨物の処理に要する人件費などを補填する目的で地震デリバティブを利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクの回避、地震デリバティブは地震発生時の損失の補填が目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどありません。
(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行管理は当社の経理部等で行っており、リスク管理に対しては稟議等により規制管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利関係のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

また、地震デリバティブ取引の契約額等は3億円（契約最大授受額）であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,189	15,689	△277

(注)時価等の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。なお、平成21年1月に適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金に移行しております。</p> <p>また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>連結子会社17社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用しておりますが、そのうち連結子会社3社は当連結会計年度中に適格退職年金制度を廃止し、うち2社は中小企業退職金共済制度、うち1社は企業年金基金に移行しており、3社とも退職一時金制度と併用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。ただし、その重要性が乏しいため、当該年金制度全体の直近の積立状況等に関する注記は省略しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,968百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">8,468百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△4,500百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△417百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,340百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額 (純額)</td><td style="text-align: right;">△1,578百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,015百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用の内訳 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△201百万円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△46百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>(ロ)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△12,968百万円	② 年金資産	8,468百万円	③ 未積立退職給付債務	△4,500百万円	④ 未認識過去勤務債務	△417百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	3,340百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額 (純額)	△1,578百万円	⑦ 前払年金費用	437百万円	⑧ 退職給付引当金	△2,015百万円	① 勤務費用	575百万円	② 利息費用	234百万円	③ 期待運用収益	△201百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△46百万円	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	153百万円	⑥ 退職給付費用	714百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。</p> <p>また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>連結子会社17社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用しておりますが、そのうち連結子会社4社は当連結会計年度中に適格退職年金制度を廃止し、うち3社は中小企業退職金共済制度、うち1社は企業年金基金に移行しており、4社とも退職一時金制度と併用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。ただし、その重要性が乏しいため、当該年金制度全体の直近の積立状況等に関する注記は省略しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,014百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">9,564百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,449百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△357百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,723百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額 (純額)</td><td style="text-align: right;">△1,083百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△1,852百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)同左</p> <p>(2) 退職給付費用の内訳 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△154百万円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△60百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)同左</p> <p>(ロ)同左</p>	① 退職給付債務	△12,014百万円	② 年金資産	9,564百万円	③ 未積立退職給付債務	△2,449百万円	④ 未認識過去勤務債務	△357百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	1,723百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額 (純額)	△1,083百万円	⑦ 前払年金費用	769百万円	⑧ 退職給付引当金	△1,852百万円	① 勤務費用	445百万円	② 利息費用	222百万円	③ 期待運用収益	△154百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△60百万円	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	436百万円	⑥ 退職給付費用	890百万円
① 退職給付債務	△12,968百万円																																																								
② 年金資産	8,468百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務	△4,500百万円																																																								
④ 未認識過去勤務債務	△417百万円																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	3,340百万円																																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額 (純額)	△1,578百万円																																																								
⑦ 前払年金費用	437百万円																																																								
⑧ 退職給付引当金	△2,015百万円																																																								
① 勤務費用	575百万円																																																								
② 利息費用	234百万円																																																								
③ 期待運用収益	△201百万円																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	△46百万円																																																								
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	153百万円																																																								
⑥ 退職給付費用	714百万円																																																								
① 退職給付債務	△12,014百万円																																																								
② 年金資産	9,564百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務	△2,449百万円																																																								
④ 未認識過去勤務債務	△357百万円																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,723百万円																																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額 (純額)	△1,083百万円																																																								
⑦ 前払年金費用	769百万円																																																								
⑧ 退職給付引当金	△1,852百万円																																																								
① 勤務費用	445百万円																																																								
② 利息費用	222百万円																																																								
③ 期待運用収益	△154百万円																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	△60百万円																																																								
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	436百万円																																																								
⑥ 退職給付費用	890百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 退職給付債務等の計算基礎 ① 割引率 2.0% ② 期待運用収益率 2.0% ③ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ④ 過去勤務債務の処理年数 10年 ⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 10年 (注)各連結会計年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定 額法により、それぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理することとしておりま す。	(3) 退職給付債務等の計算基礎 ① 割引率 2.0% ② 期待運用収益率 2.0% ③ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ④ 過去勤務債務の処理年数 10年 ⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 10年 (注)同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,217百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,556百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,661百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△333百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△356百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△56百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,016百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>644百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△4.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△5.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10百万円	賞与引当金	446百万円	退職給付引当金	1,525百万円	役員退職慰労引当金	21百万円	長期未払金	148百万円	固定資産未実現利益	322百万円	繰越欠損金	174百万円	減損損失	1,187百万円	その他	380百万円	繰延税金資産小計	<u>4,217百万円</u>	評価性引当額	<u>△1,556百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,661百万円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△1,263百万円	特別償却準備金	△6百万円	その他有価証券評価差額金	△333百万円	退職給付信託設定益	△356百万円	その他	△56百万円	繰延税金負債合計	<u>△2,016百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>644百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	472百万円	固定資産－繰延税金資産	700百万円	固定負債－繰延税金負債	528百万円	法定実効税率 (調整)	40.1%	交際費等損金不算入項目	2.3%	受取配当等益金不算入項目	△4.9%	住民税均等割	1.6%	持分法投資損益	△5.8%	評価性引当額	0.5%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,906百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,581百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,324百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△466百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△356百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△62百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,106百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>218百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	65百万円	賞与引当金	406百万円	退職給付引当金	1,355百万円	役員退職慰労引当金	17百万円	長期未払金	71百万円	固定資産未実現利益	275百万円	繰越欠損金	196百万円	減損損失	1,187百万円	その他	330百万円	繰延税金資産小計	<u>3,906百万円</u>	評価性引当額	<u>△1,581百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,324百万円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△1,215百万円	特別償却準備金	△4百万円	その他有価証券評価差額金	△466百万円	退職給付信託設定益	△356百万円	その他	△62百万円	繰延税金負債合計	<u>△2,106百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>218百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	480百万円	固定資産－繰延税金資産	621百万円	固定負債－繰延税金負債	882百万円
繰延税金資産																																																																																																																	
未払事業税	10百万円																																																																																																																
賞与引当金	446百万円																																																																																																																
退職給付引当金	1,525百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	21百万円																																																																																																																
長期未払金	148百万円																																																																																																																
固定資産未実現利益	322百万円																																																																																																																
繰越欠損金	174百万円																																																																																																																
減損損失	1,187百万円																																																																																																																
その他	380百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>4,217百万円</u>																																																																																																																
評価性引当額	<u>△1,556百万円</u>																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>2,661百万円</u>																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△1,263百万円																																																																																																																
特別償却準備金	△6百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△333百万円																																																																																																																
退職給付信託設定益	△356百万円																																																																																																																
その他	△56百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△2,016百万円</u>																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>644百万円</u>																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	472百万円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	700百万円																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	528百万円																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.1%																																																																																																																
交際費等損金不算入項目	2.3%																																																																																																																
受取配当等益金不算入項目	△4.9%																																																																																																																
住民税均等割	1.6%																																																																																																																
持分法投資損益	△5.8%																																																																																																																
評価性引当額	0.5%																																																																																																																
その他	3.5%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
未払事業税	65百万円																																																																																																																
賞与引当金	406百万円																																																																																																																
退職給付引当金	1,355百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	17百万円																																																																																																																
長期未払金	71百万円																																																																																																																
固定資産未実現利益	275百万円																																																																																																																
繰越欠損金	196百万円																																																																																																																
減損損失	1,187百万円																																																																																																																
その他	330百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>3,906百万円</u>																																																																																																																
評価性引当額	<u>△1,581百万円</u>																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>2,324百万円</u>																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△1,215百万円																																																																																																																
特別償却準備金	△4百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△466百万円																																																																																																																
退職給付信託設定益	△356百万円																																																																																																																
その他	△62百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△2,106百万円</u>																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>218百万円</u>																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	480百万円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	621百万円																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	882百万円																																																																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,384	1,111	82,496	—	82,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	1,077	1,102	(1,102)	—
計	81,409	2,189	83,598	(1,102)	82,496
営業費用	79,259	2,066	81,325	(1,147)	80,178
営業利益	2,150	122	2,273	44	2,317
II 資産、減価償却費、 減損損失および資本的支出					
資産	87,473	1,760	89,234	(2,818)	86,415
減価償却費	3,085	51	3,137	—	3,137
減損損失	46	—	46	—	46
資本的支出	5,272	11	5,283	—	5,283

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

## 2 各事業区分の主要役務

## (1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

## (2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場等

## 3 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～7年としておりましたが、当連結会計年度より主として10～12年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に見直したことによるものであります。これにより、営業費用は、総合物流事業が68百万円、その他の事業が1百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,006	1,439	76,445	—	76,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	1,016	1,040	(1,040)	—
計	75,030	2,455	77,486	(1,040)	76,445
営業費用	71,811	2,296	74,108	(1,030)	73,078
営業利益	3,218	158	3,377	(10)	3,366
II 資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	88,625	2,215	90,841	(2,294)	88,546
減価償却費	3,071	49	3,120	—	3,120
資本的支出	2,772	4	2,777	—	2,777

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場等

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

### 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	倉庫施設の賃貸および管理運営	(直接)50	倉庫施設を賃借している	(注)債務保証	761	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受しておりません。また、当社取締役相談役 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

### 2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は中部コールセンター株式会社であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

流動資産合計	536 百万円
固定資産合計	9,632 百万円
流動負債合計	2,363 百万円
固定負債合計	3,198 百万円
純資産合計	4,607 百万円
売上高	3,350 百万円
税引前当期純利益金額	1,003 百万円
当期純利益金額	598 百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は中部コールセンター株式会社であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

流動資産合計	738 百万円
固定資産合計	10,494 百万円
流動負債合計	2,841 百万円
固定負債合計	3,422 百万円
純資産合計	4,969 百万円
売上高	3,012 百万円
税引前当期純利益金額	757 百万円
当期純利益金額	451 百万円



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	514円42銭	1株当たり純資産額	541円70銭
1株当たり当期純利益金額	22円21銭	1株当たり当期純利益金額	31円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,444	36,212
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,021	1,022
(うち少数株主持分)	1,021	1,022
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,423	35,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	64,972	64,963

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,453	2,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,453	2,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,429	64,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,658	—
(うち新株予約権付社債)(千株)	3,658	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本トランスシ ティ株式会社	ユーロ円建転換 社債型新株予約 権付社債	平成16年 9月21日	1,500	—	年 0.00	無担保社債	平成21年9月
合計	—	—	1,500	—	—	—	—

(注) 新株予約権付社債の転換の条件等は次のとおりであります。

銘柄	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額	50,000,000円
株式の発行価格	1株当たり 410円
発行価額の総額	1,500百万円
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額	—
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年10月4日から 平成21年9月7日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,661	4,058	0.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,994	3,598	1.15	—
1年以内に返済予定のリース債務	69	104	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,884	21,220	1.44	平成23年4月 ～平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	241	293	—	平成23年2月 ～平成33年12月
合計	28,851	29,274	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入残高をもとにして、加重平均にて計算しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	886	7,723	4,073	1,125
リース債務	103	89	61	17

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限は、決算日が12月31日であるTrancy Logistics (Thailand)Co.,Ltd.の残高を当期末残高に含めているため、平成23年2月～となっております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等は次のとおりであります。

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	18,204	18,820	20,098	19,322
税金等調整前 四半期純利益 (百万円) 金額	704	813	1,258	688
四半期純利益 (百万円) 金額	410	517	774	375
1株当たり 四半期純利益 (円) 金額	6.32	7.96	11.92	5.78

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,580	※2 9,089
受取手形	577	496
営業未収金	※3 9,824	11,167
貯蔵品	15	17
前払費用	145	125
繰延税金資産	261	269
短期貸付金	29	0
関係会社短期貸付金	722	334
立替金	742	806
その他	238	93
貸倒引当金	△12	△38
流動資産合計	21,126	22,362
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※5 12,167	※5 11,418
構築物（純額）	1,254	1,022
機械及び装置（純額）	901	979
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	524	307
工具、器具及び備品（純額）	935	938
土地	※2, ※4 25,643	※2, ※4 26,844
リース資産（純額）	21	57
建設仮勘定	0	33
有形固定資産合計	※1 41,448	※1 41,604
無形固定資産		
ソフトウェア	509	472
その他	72	67
無形固定資産合計	581	540
投資その他の資産		
投資有価証券	4,934	5,297
関係会社株式	3,080	3,330
出資金	0	0
長期貸付金	28	—
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	—	400
破産更生債権等	19	5
長期前払費用	447	761
差入保証金	937	893
その他	608	661
貸倒引当金	△34	△15
投資その他の資産合計	10,025	11,335
固定資産合計	52,055	53,480
資産合計	73,182	75,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,053	1,087
営業未払金	※3 5,569	※3 6,420
短期借入金	3,570	3,970
関係会社短期借入金	2,315	3,124
1年内返済予定の長期借入金	1,664	3,268
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,500	—
リース債務	8	19
未払金	616	779
未払費用	170	173
未払法人税等	18	595
前受金	27	34
預り金	247	261
賞与引当金	665	587
設備関係支払手形	145	37
その他	4	227
流動負債合計	17,576	20,587
固定負債		
長期借入金	19,018	17,675
リース債務	24	51
繰延税金負債	465	813
再評価に係る繰延税金負債	※4 5,280	※4 5,280
退職給付引当金	912	775
その他	※2 605	※2 407
固定負債合計	26,306	25,004
負債合計	43,882	45,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	189	189
資本剰余金合計	6,734	6,734
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	2	1
固定資産圧縮積立金	1,865	1,795
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	6,794	7,632
利益剰余金合計	16,662	17,429
自己株式	△940	△943
株主資本合計	30,884	31,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	620
土地再評価差額金	※4 △2,018	※4 △2,018
評価・換算差額等合計	△1,584	△1,397
純資産合計	29,299	30,251
負債純資産合計	73,182	75,842

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
倉庫収入	30,326	28,606
港湾運送収入	19,434	18,481
運送収入	18,234	16,859
国際輸送収入	6,689	5,651
その他の収入	1,822	1,792
売上高合計	76,507	71,391
<b>売上原価</b>		
作業諸費	53,736	49,167
賃借料	6,023	5,561
減価償却費	1,907	1,962
人件費	5,503	5,237
その他	4,202	3,643
売上原価合計	※1 71,373	※1 65,573
売上総利益	5,133	5,817
<b>販売費及び一般管理費</b>		
人件費	※6 1,732	※6 1,856
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
旅費交通費及び通信費	144	111
賃借料	144	121
減価償却費	211	207
業務委託費	659	671
貸倒引当金繰入額	15	26
その他	683	542
販売費及び一般管理費合計	※1 3,600	※1 3,537
営業利益	1,532	2,279
<b>営業外収益</b>		
受取利息	70	56
受取配当金	324	222
受取地代家賃	53	66
雑収入	37	75
営業外収益合計	※2 485	※2 420
<b>営業外費用</b>		
支払利息	262	312
社債利息	51	—
シンジケートローン手数料	49	21
為替差損	9	20
雑損失	15	19
営業外費用合計	388	373
経常利益	1,630	2,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	※3 19	※3 3
関係会社清算益	48	—
その他	0	—
特別利益合計	69	3
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※4 82	※4 105
投資有価証券評価損	11	6
関係会社株式評価損	15	—
減損損失	※5 46	—
その他	8	—
特別損失合計	164	112
税引前当期純利益	1,534	2,218
法人税、住民税及び事業税	226	682
法人税等調整額	380	216
法人税等合計	607	898
当期純利益	927	1,319



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,428	8,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,544	6,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,544	6,544
その他資本剰余金		
前期末残高	193	189
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	189	189
資本剰余金合計		
前期末残高	6,737	6,734
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	6,734	6,734
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
特別償却準備金		
前期末残高	3	2
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	—
特別償却準備金の取崩	△3	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	2	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,939	1,865
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△74	△70
当期変動額合計	△74	△70
当期末残高	1,865	1,795
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,400	6,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,400	6,400
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,349	6,794
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△552
当期純利益	927	1,319
固定資産圧縮積立金の取崩	74	70
特別償却準備金の積立	△2	—
特別償却準備金の取崩	3	0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	445	837
当期末残高	6,794	7,632
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,292	16,662
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△552
当期純利益	927	1,319
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	369	767
当期末残高	16,662	17,429
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△645	△940
当期変動額		
自己株式の取得	△311	△2
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	△295	△2
当期末残高	△940	△943

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,813	30,884
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△552
当期純利益	927	1,319
自己株式の取得	△311	△2
自己株式の処分	12	0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	70	764
当期末残高	30,884	31,648
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,726	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,292	186
当期変動額合計	△1,292	186
当期末残高	433	620
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△2,017	△2,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△2,018	△2,018
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△291	△1,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,292	186
当期変動額合計	△1,292	186
当期末残高	△1,584	△1,397
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,521	29,299
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△552
当期純利益	927	1,319
自己株式の取得	△311	△2
自己株式の処分	12	0
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,292	186
当期変動額合計	△1,221	951
当期末残高	29,299	30,251

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準および評価方法 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>2 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っております。 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を主として5～7年としておりましたが、当事業年度より主として10～12年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に見直したことによるものであります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ42百万円増加しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左          無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p>
<p>4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたことにより、未払額369百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。</p> <p>取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の利息	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金の利息				
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>				

#### 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「借地権」(当事業年度 9百万円)、「施設負担金」(当事業年度 21百万円)および「電話施設利用権等」(当事業年度 36百万円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————		
<p>(損益計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より、EDINETタクソノミの勘定科目を使用するとともに、財務諸表の比較可能性を向上するため、下記の勘定科目の変更を行っております。</p> <p>また、合わせて財務諸表と連結財務諸表「事業の種類別セグメント情報」との開示内容の比較可能性を向上するため、売上高について次のとおり事業別に一括表示するとともに「附帯・物流加工料」「配送料」および「その他の収入」をそれぞれの事業に含めて表示することに変更しております。</p>	—————		
	前事業年度	当事業年度	
	表示科目	金額 (百万円)	表示科目
売上高	倉庫保管料	8,561	倉庫収入
	倉庫荷役料	3,204	
	附帯・物流加工料	10,457	
	配送料	7,387	
	その他の収入	715	
	上屋保管料	1,901	港湾運送 収入
	船内荷役料	5,072	
	沿岸荷役料	2,550	
	海上運送取扱作業料	2,473	
	附帯・物流加工料	5,486	
配送料	1,831		
その他の収入	116		
	貨物自動車運送料	16,479	運送収入
	附帯・物流加工料	1,300	
	その他の収入	453	
売上原価	再保管料	2,477	作業諸費
	保険料	211	
	倉庫荷役賃	3,496	
	船内荷役賃	1,811	
	沿岸荷役賃	1,555	
	海上運送取扱作業賃	1,216	
	貨物自動車運送下払	14,568	
	車両運行費	215	
	配送費用	7,080	
	国際輸送費用	5,938	
	附帯・物流加工費用	15,164	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
売上原価	給料及び手当	3,841	人件費				
	賞与引当金繰入額	539					
	退職給付費用	379					
	福利厚生費	742					
	燃料動力費	637	その他				
	営繕費	806					
	旅費交通費及び通信費	425					
	諸用度費	380					
販売費 及び一般 管理費	租税公課	539					
	役員報酬	308	人件費				
	給料及び手当	871					
	賞与引当金繰入額	125					
	退職給付費用	66					
福利厚生費	359						
諸用度費	234	その他					



【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
* 1	有形固定資産の減価償却累計額 30,512百万円	有形固定資産の減価償却累計額 31,951百万円
* 2	この内定期預金31百万円は銀行支払保証の担保に供しておりますが、対応する債務はありません。 上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。	この内定期預金31百万円は銀行支払保証の担保に供しておりますが、対応する債務はありません。 上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。
* 3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業未収金 309百万円 営業未払金 2,351百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業未払金 2,656百万円
* 4	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,223百万円	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,825百万円
* 5	国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物 99百万円 なお、補助金収入と固定資産圧縮損をそれぞれ99百万円相殺して表示しております。	国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物 99百万円
6	偶発債務 下記会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 761百万円(450百万円) トランスシティロジスティクス中部株式会社 3,989百万円(一百万円) Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd. 223百万円(223百万円) Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd. 14百万円(一百万円) 株式会社四日市ミート・センター 150百万円(一百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 8百万円	偶発債務 下記会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 476百万円(450百万円) トランスシティロジスティクス中部株式会社 3,733百万円(一百万円) Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd. 166百万円(166百万円) 株式会社四日市ミート・センター 125百万円(一百万円) 四日市コンテナターミナル株式会社 386百万円(386百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 6百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
* 1	関係会社に対する営業費用は次のとおりであります。 作業諸費 24,786百万円 その他 3,530百万円 計 28,316百万円	関係会社に対する営業費用は次のとおりであります。 作業諸費 23,552百万円 その他 3,320百万円 計 26,872百万円																					
* 2	関係会社に対する営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 38百万円 受取配当金 149百万円 受取地代家賃 42百万円	関係会社に対する営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 35百万円 受取配当金 63百万円 受取地代家賃 43百万円																					
* 3	内訳は次の売却益であります。 機械及び装置 4百万円 車両運搬具 12百万円 その他 2百万円 計 19百万円	内訳は次の売却益であります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 3百万円 計 3百万円																					
* 4	内訳は次の除却損および売却損であります。 建物 68百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 6百万円 車両運搬具 1百万円 工具器具及び備品 3百万円 計 82百万円	内訳は次の除却損および売却損であります。 建物 92百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 5百万円 車両運搬具 1百万円 工具器具及び備品 5百万円 計 105百万円																					
* 5	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(46百万円)を計上しました。 <table border="1" data-bbox="231 1137 810 1435"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損の認識に至った経緯</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>神奈川県相模原市</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定方法は、売却が見込めないため売却価額を零として評価しております。</p>			用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額	福利厚生施設	建物及び構築物	神奈川県相模原市	設備の劣化不良による遊休施設	9百万円	福利厚生施設	建物及び構築物	奈良県生駒市	設備の劣化不良による遊休施設	8百万円	倉庫	建物及び構築物	愛知県名古屋市	設備の劣化不良による遊休施設	29百万円
用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額																			
福利厚生施設	建物及び構築物	神奈川県相模原市	設備の劣化不良による遊休施設	9百万円																			
福利厚生施設	建物及び構築物	奈良県生駒市	設備の劣化不良による遊休施設	8百万円																			
倉庫	建物及び構築物	愛知県名古屋市	設備の劣化不良による遊休施設	29百万円																			
* 6	人件費に含まれている賞与引当金繰入額 125百万円	人件費に含まれている賞与引当金繰入額 119百万円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,319,164	883,032	33,120	2,169,076

(変動事由の概要)

1. 自己株式の株式数増加883,032株は、平成20年5月2日取締役会決議に基づく取得による増加835,000株および単元未満株式の買取による増加48,032株であります。
2. 自己株式の株式数減少33,120株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,169,076	9,848	325	2,178,599

(変動事由の概要)

1. 自己株式の株式数増加9,848株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の株式数減少325株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">341</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 総合物流事業における情報機器(工具器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>3 オペレーティングリース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,043百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	132	59	118	341	652	減価償却累計額相当額	59	22	59	180	322	期末残高相当額	72	37	59	160	329	1年内	121百万円	1年超	207百万円	合計	329百万円	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136百万円	1年内	722百万円	1年超	3,320百万円	合計	4,043百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 総合物流事業における情報機器(工具器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>3 オペレーティングリース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,571百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,284百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	132	50	83	280	546	減価償却累計額相当額	82	25	45	185	339	期末残高相当額	49	24	38	94	207	1年内	104百万円	1年超	103百万円	合計	207百万円	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121百万円	1年内	712百万円	1年超	2,571百万円	合計	3,284百万円
	機械 及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																												
取得価額相当額	132	59	118	341	652																																																																												
減価償却累計額相当額	59	22	59	180	322																																																																												
期末残高相当額	72	37	59	160	329																																																																												
1年内	121百万円																																																																																
1年超	207百万円																																																																																
合計	329百万円																																																																																
支払リース料	136百万円																																																																																
減価償却費相当額	136百万円																																																																																
1年内	722百万円																																																																																
1年超	3,320百万円																																																																																
合計	4,043百万円																																																																																
	機械 及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																												
取得価額相当額	132	50	83	280	546																																																																												
減価償却累計額相当額	82	25	45	185	339																																																																												
期末残高相当額	49	24	38	94	207																																																																												
1年内	104百万円																																																																																
1年超	103百万円																																																																																
合計	207百万円																																																																																
支払リース料	121百万円																																																																																
減価償却費相当額	121百万円																																																																																
1年内	712百万円																																																																																
1年超	2,571百万円																																																																																
合計	3,284百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,106
関連会社株式	1,223

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 4百万円 賞与引当金 266百万円 退職給付引当金 1,116百万円 長期未払金 148百万円 その他 322百万円 繰延税金資産小計 1,859百万円 評価性引当額 △163百万円 繰延税金資産合計 1,695百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △1,248百万円 特別償却準備金 △1百万円 その他有価証券評価差額金 △291百万円 退職給付信託設定益 △356百万円 繰延税金負債合計 △1,898百万円 繰延税金資産の純額 △203百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 49百万円 賞与引当金 235百万円 退職給付引当金 945百万円 長期未払金 71百万円 その他 272百万円 繰延税金資産小計 1,575百万円 評価性引当額 △143百万円 繰延税金資産合計 1,431百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △1,201百万円 特別償却準備金 △1百万円 その他有価証券評価差額金 △416百万円 退職給付信託設定益 △356百万円 繰延税金負債合計 △1,976百万円 繰延税金資産の純額 △544百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	450円95銭	1株当たり純資産額	465円66銭
1株当たり当期純利益金額	14円17銭	1株当たり当期純利益金額	20円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,299	30,251
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,299	30,251
普通株式の発行済株式数(千株)	67,142	67,142
普通株式の自己株式数(千株)	2,169	2,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	64,973	64,963

## 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	927	1,319
普通株式に係る当期純利益(百万円)	927	1,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,430	64,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	3,658	—
(うち新株予約権付社債)(千株)	3,658	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,832,600	1,387
		株式会社百五銀行	1,164,000	510
		東京海上ホールディングス株式会社	165,400	435
		日本碍子株式会社	200,000	381
		サウディ石油化学株式会社	37,245	372
		セイノーホールディングス株式会社	479,000	319
		株式会社三重銀行	1,159,000	300
		株式会社三菱ケミカルホールディングス	435,500	208
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,090,500	201
		名港海運株式会社	219,000	159
		株式会社イオン銀行	3,000	150
		イオン株式会社	127,786	135
		東陽倉庫株式会社	550,000	110
その他(66銘柄)	1,582,008	616		
計		10,045,039	5,289	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		三重県応援ファンド	10,000,000口
計		10,000,000口	7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,050	156	159	32,047	20,628	885	11,418
構築物	3,568	9	7	3,570	2,547	241	1,022
機械及び装置	3,715	289	106	3,898	2,918	204	979
船舶	15	—	—	15	15	0	0
車両運搬具	3,743	50	262	3,531	3,223	258	307
工具、器具及び備品	3,198	374	32	3,540	2,601	369	938
土地	25,643	1,201	—	26,844	—	—	26,844
リース資産(有形)	25	48	—	73	15	11	57
建設仮勘定	0	61	28	33	—	—	33
有形固定資産計	71,961	2,191	597	73,555	31,951	1,972	41,604
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,661	2,188	190	472
その他	—	—	—	886	819	7	67
無形固定資産計	—	—	—	3,547	3,007	198	540
長期前払費用	447	2,524	2,209	761	—	—	761

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  土地                    四日市市霞1丁目24番3・4                    1,201百万円

2 長期前払費用は1年を超える前払年金費用等であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	40	21	11	53
賞与引当金	665	587	665	—	587

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、一般債権の貸倒実績率洗替額11百万円、債権の回収による取崩額0百万円であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

〔1〕 流動資産

(I) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	28
預金	
当座預金	1,785
普通預金	5,340
定期預金	1,931
別段預金	4
小計	9,061
計	9,089

(II) 受取手形

内訳	金額(百万円)
千住金属工業株式会社	84
上野製薬株式会社	81
辻製油株式会社	61
サンポット株式会社	31
ラサ商事株式会社	29
その他	207
計	496

受取手形の期日別内訳を示せば次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
平成22年4月満期	135
5月 "	153
6月 "	131
7月 "	74
8月 "	0
計	496

## (Ⅲ) 営業未収金

内訳	金額(百万円)
日本ポリプロ株式会社	939
日本ポリエチレン株式会社	862
イオングローバルSCM株式会社	783
JSR物流株式会社	452
SEIロジネット株式会社	443
その他	7,685
計	11,167

## 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,824	75,779	74,437	11,167	86.9	50.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

## (Ⅳ) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
災害用備蓄品	4
トラック用燃料	3
ワイヤー他	3
マスク・消毒液代	1
その他	4
計	17

② 負債の部

〔1〕流動負債

(I)支払手形

内訳	金額(百万円)
成和運送株式会社	89
塩浜工運株式会社	62
神勢物流有限会社	57
阿倉川運送株式会社	43
三菱化学物流株式会社	41
その他	793
計	1,087

支払手形の期日別内訳を示せば次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
平成22年4月 満期	376
5月 "	365
6月 "	341
7月 "	4
計	1,087

(II)営業未払金

区分	金額(百万円)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	732
中部コールセンター株式会社	419
四日市海運株式会社	211
四日市物流サービス株式会社	192
関西トランスシティサービス株式会社	132
その他	4,732
計	6,420

(III)短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,520
株式会社みずほコーポレート銀行	570
株式会社百五銀行	450
株式会社三重銀行	300
その他	130
計	3,970

(IV)設備支払手形

内訳	金額(百万円)
トヨタL&F茨城株式会社	24
T C M販売株式会社	12
計	37

設備支払手形の期日別内訳を示せば次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
平成22年4月満期	24
6月 "	12
計	37

[2] 固定負債

(I)長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三重銀行	3,250
株式会社三菱東京U F J銀行	3,000
株式会社百五銀行	2,530
株式会社日本政策投資銀行	2,475
その他	6,420
計	17,675

(II)再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債5,280百万円は、事業用土地の再評価差額に係る税金相当額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.trancy.co.jp">http://www.trancy.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の行使をすることができません。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - ・単元未満株式の買増しを請求する権利
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
- 必要がある場合は、取締役会の決議によってあらかじめ公告して、一定の日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもってその権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |   |                            |   |  |
|-----------------------------------|---|----------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類並<br>びに確認書 | 事業年度<br>(第95期)                                  | 自<br>至                     | 平成20年4月1日<br>平成21年3月31日   | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類           | 事業年度<br>(第95期)                                  | 自<br>至                     | 平成20年4月1日<br>平成21年3月31日   | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | 第96期<br>第1四半期<br>第96期<br>第2四半期<br>第96期<br>第3四半期 | 自<br>至<br>自<br>至<br>自<br>至 | 平成21年4月1日<br>平成21年6月30日<br>平成21年7月1日<br>平成21年9月30日<br>平成21年10月1日<br>平成21年12月31日 | 平成21年8月13日<br>関東財務局長に提出<br>平成21年11月11日<br>関東財務局長に提出<br>平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂<br>正報告書及び確認書        |   |                            |   | 平成21年9月18日<br>関東財務局長に提出  |

第95期有価証券報告書(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)に係る訂正報告書およびその確認書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

日本トランスシティ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本トランスシティ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本トランスシティ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

日本トランスシティ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本トランスシティ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本トランスシティ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。





# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本トランスシティ株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	昭	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		順	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	谷	浩	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日本トランスシティ株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号  
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店  
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小林長久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社ならびに連結子会社 Trancy Logistics America Corporation、朝日海運株式会社、四日市海運株式会社、四日市ポートサービス株式会社、極東冷蔵株式会社、株式会社東西荷扱所および持分法適用会社中部コールセンター株式会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、上記以外の連結子会社および持分法適用会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の2/3以上を占める当社および持分法投資利益の重要性から持分法適用会社中部コールセンター株式会社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」に至る業務プロセスを評価の対象とし、「たな卸資産」については、事業目的に大きく関わるものではなく、かつ金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、含めておりません。なお、当社については、売上高の95%以上を占める主幹事業（総合物流業）を構成する倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業における売上高に至る業務プロセスを評価対象とし、また中部コールセンター株式会社については、当社の倉庫業と密接に関連する事業における売上高に至る業務プロセスを評価対象としました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度 末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【会社名】** 日本トランスシティ株式会社

**【英訳名】** Japan Transcity Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小林 長久

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 三重県四日市市千歳町6番地の6

**【縦覧に供する場所】** 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号  
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店  
(大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林長久は、当社の第96期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。